#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 15501

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2021

課題番号: 19K02527

研究課題名(和文)高等教育機関における障害学生支援体制の比較分析

研究課題名(英文)Comparative analysis of support system for students with disabilities in higher

education.

#### 研究代表者

岡田 菜穂子(山本菜穂子)(Nahoko, OKADA)

山口大学・教育・学生支援機構・准教授

研究者番号:90547142

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文):高等教育機関における障害等のある学生への修学支援が急務とされるなか、より実効的な支援体制の拡充のためには、大学の置かれた背景や組織立てを踏まえた議論が必要である。本研究では、複数大学の障害学生支援体制を比較分析し、各大学での支援コーディネートの流れと併せて整理することで、支援体制の拡充につながる提案を行うことを目指した。支援実施までの過程に注目して調査を行った結果、学生数の規模と支援のオーソライズの仕組みは連動する傾向にあることが明らかとなった。また組織的な支援実施との工夫として、日常的な支援実施機能と、大学の方針決定機能を区別しつつ連動させる仕組みが有効 であると指摘できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義 近年、わが国の多くの高等教育機関では障害のある学生(障害学生)への修学支援が急務とされており、国立大 学を中心に支援体制が整備され「合理的配慮」が実施されている。全国的にも支援体制の構築や支援ノウハウの 共有を目指す動きがあるものの、実効的な提案につなげるためには大学の置かれた背景や組織立てを踏まえた議 論が必要である。本研究ではこれらの背景を踏まえ、複数大学の支援体制の比較分析を行うことで、各大学の特 徴を踏まえた支援体制整備のポイントの提案を目指したことに意義があると考える。本研究は、実践研究として の意味合いが強いことから、研究成果の支援現場への還元という点でも貢献度は高いと考える。

研究成果の概要(英文): In order to expand the support system for students with disabilities in higher education institutions more effectively, it is necessary to discuss based on the background and organization of each university.

The purpose of this study is to make proposals that will lead to the expansion of the support system

by comparing and analyzing the support systems for students with disabilities at multiple universities and organizing them together with the flow of support coordination at each university. As a result of research focusing on the process up to the implementation of support, it became clear that the number of students and the system for authorizing support tend to be linked. And it can be pointed out that distinguishing and linking the daily support implementation function and the university policy-making function is effective as a mean for systematic support.

研究分野: アクセシビリティ支援

キーワード: 障害学生支援 高等教育 支援体制 支援コーディネート

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

障害への配慮の標準化を求めるグローバルな流れを受け、日本では平成28年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、高等教育機関では障害等のある学生(以下、障害学生)への合理的配慮の実施が急務とされている。特に国立大学を中心に、支援の拠点整備や規則の策定等の支援体制整備が進んでいるものの、具体的な合理的配慮の実施については高等教育現場にゆだねられており、その実施方法は大学によって多様である。高等教育機関での障害学生支援については全国規模でのネットワークが形成され、支援に関する研修会等の実施や、具体的な支援方法に関する情報共有を行う機会も増え、支援担当者間の交流や、現実的な支援につながる情報も入手しやすくなりつつある。

一方で、支援体制のあり方や支援の実施の流れは、大学の組織立てやカリキュラム等に依存する部分が多い。また、障害学生支援の現場では、財源・人材・機材等、支援のための十分な環境が整うとは限らず、その都度、限られた条件下で効果的な支援につなげるための工夫がなされることとなる。これらを考慮すると、大学のおかれた背景や組織立てを踏まえた建設的な議論が必要である。

#### 2.研究の目的

本研究では、各大学の状況を踏まえた障害学生修学支援体制の拡充のための実効性のある議論に向け、複数大学の障害学生修学支援体制を比較分析し、支援組織設計に関する提案を行うことを目的とした。

具体的には、複数大学での障害学生支援体制に関する資料を整理・分析して、支援体制の分類を行うこと、また大学における障害学生支援担当者へのインタビューを行い、実際の支援実施に際しての創意工夫の実態を明らかにすることを目指した。

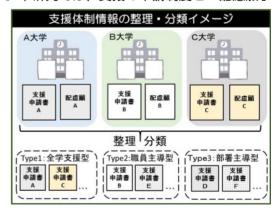
#### 3.研究の方法

本研究では、障害学生が大学に対して支援を申し立てる制度の設計と、授業担当教員への支援依頼の方法に関する情報を収集し分析するとともに、日々の支援コーディネート業務でいかに支援が実施されるかに注目した。

最近では、支援の円滑化のため、学生が支援を申し立てる制度を設けている大学も多い。また、 授業中の支援実施のために、授業担当教員への「配慮願」の配布を行うケースも多く見られる。 支援の申請を大学でどう処理するかや、「配慮願」の学内での位置づけは様々で、そこに各大学 の支援体制の特徴を垣間見ることができる。そこで本研究では、支援の申請制度と「配慮願」

配布の流れを手がかりに、複数大学の情報を整理 し、支援体制をタイプ別にカテゴリー分けして分 析した。

併せて、複数大学の支援担当者へのインタビュー調査を行った。支援担当者は、日常的に支援を調整するコーディネート業務を担っている例も多い。支援コーディネーターは、支援に関わる情報を集約・管理し、支援に関わる人々の合意形成を図りながら、現実的な支援方法を模索していく。日常的に支援業務を担う担当者を対象に、最近の支援の動向や支援実施上の工夫等に関する情報を収取し、大学の支援方針・支援体制と併せて整理した。



#### 4. 研究成果

日本学生支援機構の障害学生修学支援実態調査によると、日本の高等教育機関に在籍する障害学生は増加の傾向にあり、また障害種も多様化している様子が見て取れる。障害学生への支援実施体制としては、支援を組み立てるための情報集約の仕組み、支援の合理性の判断・支援方針のオーソライズの仕組み、支援実施のための連絡調整の過程が重要であるが、本研究では、増加・多様化するニーズへの対応を念頭に、大学の規模と支援オーソライズの仕組みを中心に調査分析を行った。

複数の高等教育機関の障害学生修学支援体制に関する資料収集を行った結果、多くの大学等では障害等のある学生の支援のための申請制度を設けており、支援に必要な情報を関係者間で共有する仕組みを整備していることが明らかとなった。学生数・学部数から規模の異なる複数の大学等を取り上げ、支援申請の仕組みや授業中「配慮願」配布の流れを整理するとともに、各大学の支援担当者へのインタビューを行った。

調査で得られた資料を整理・分析した結果、支援のオーソライズの仕組みは各大学で異なっているものの、大学の規模(学生数・学部数)と支援のオーソライズの仕組みは連動する傾向にあることが明らかとなった。具体的には、学生数が一万人を超え学部数が多い比較的大規模な総合

大学では、支援拠点が設けられており、支援のコーディネート機能を担っていた(Type 1)。学生数が 1300~1400 名程度で複数学部をもつ大学では、相談担当者が支援調整を行う委員会下部組織に参加する仕組みを取っていた(Type2)。また、学生数の規模は異なっても単科の教育機関では、委員会で決定された支援内容を、支援担当者やクラス担任が調整する点で共通していた(Type3)。また、複数大学の支援に関わる委員会や支援担当部署の位置づけから、日常的な支援実施機能と、大学の方針決定機能を区別しつつ連動させる仕組みが実効的であることが指摘できる。

### 大学規模・支援体制から見た分類(仮)

大学	学生数   (約)	学部数	関連 委員会	主な所掌事項	支援内容 決定	支援 調整
Α	15600	12	A-1 A-2	支援状況の共有、支援の方向性の確認 支援運用に関する検討	Туре І	支援拠点
В	10000	9	B-1 B-2	支援状況の共有、支援の方向性の確認 特別措置・入試対応に関する検討	,,,,,	支援拠点
С	2400	-1	C-1 C-2	合理的配慮の確認 配慮内容審議 Type3	•	支援拠点
D	1400	3	D-2	差別に関する紛争解決 差別の解消推進 支援内容の調整	•	•
E	1300	2	E-1 E-2	方針の決定・配慮内容審議 具体的な支援内容の調整	•	
F	700	1	F-I	支援申請内容の確認 授業計画書内容の審議 Type3	•	支援拠点 担任

## 研究成果概要

分類	大学	学生数	支援の調整
TypeI	大学A·B	10000~	支援拠点
Type2	大学D·E	約1300~1400	委員会下部組織
T 2	大学C	約2000	委員会→担当者
Type3	大学F	約700	安貝公プ担ヨ有

- ●大学の規模(学生数・学部数)と、支援のオーソライズの仕組み は連動する傾向にある。
- ●日常的な支援実施機能と、大学の方針決定機能を区別しつつ連動させる仕組みが実効的である。

本研究では、日本学生支援機構の実態調査の結果等から、増加する障害学生の多様なニーズへの対応方法として、少数への個別対応と、複数への組織的対応の可能性を仮定したことから、大学規模と支援体制の関係に注目して調査研究を行うこととした。今回得た結果の精度を上げていくには、大学数を増やして検証する必要性がある。また校種やキャンパスの立地など、今回着目した大学規模とは異なるポイントも挙げられることから、多角的な分析を続ける必要がある点が課題として挙げられる。

研究期間中、新型コロナウイルスの拡大により、オンライン授業が導入されるなど大学の授業 実施要領に変化が生じたが、このことは、大学での修学支援の現場に新たな支援ニーズを生んだ り、これまで課題とされてきたことが克服されるといったように、障害学生支援のニーズの在り 方自体を変えている。感染症への対応は増加・多様化する障害学生支援のニーズを、さらに複雑 化させる要因となり得る。実際、本研究後半での調査では、この点に関する支援担当者の戸惑い や対応の工夫・課題に関する情報も得られた。感染症への対応が、障害学生支援や支援体制の在 り方に与える影響にも留意しながら、今後の研究を続けたい。

#### <参考資料>

日本学生支援機構「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」

https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\_shogai\_syugaku/index.html

#### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件)	
1.著者名 岡田 菜穂子・須藤 邦彦・田中 亜矢巳・柳下 雅子	4.巻 18
2.論文標題 コロナ禍の障害学生修学支援 山口大学の取組	5.発行年 2021年
3.雑誌名 大学教育	6.最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名 岡田菜穂子、須藤邦彦、田中亜矢巳、柳下雅子、金子博	4.巻 17
2.論文標題 障害学生修学支援のための大学間連携	5.発行年 2020年
3.雑誌名 大学教育	6.最初と最後の頁 65-70
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

# 〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件) 1.発表者名

岡田菜穂子、田中亜矢巳、柳下雅子、須藤邦彦

2 . 発表標題

障害のある学生の修学支援体制の導入と運用 山口大学の事例より

3 . 学会等名

第26回 大学教育研究フォーラム

4 . 発表年

2020年

1.発表者名 岡田菜穂子

2 . 発表標題

コロナ禍の障害学生修学支援 - 山口大学の事例より -

3.学会等名

大学教育学会 第43回大会

4 . 発表年

2021年

1.発表者名 岡田菜穂子								
2 . 発表標題 多様なニーズと障害学生修学支援体制 - 複数大学の比較からー								
3 . 字会等名   第28回 大学教育研究フォーラム 	3.学会等名 第28回 大学教育研究フォーラム							
4 . 発表年 2022年								
〔図書〕 計1件								
1. 著者名 越智郁乃・関恒樹・長坂格・松井生子[編]上水流久彦、玉城毅、ハリス田川泉、関恒樹、栗田梨津子、 新本万里子、荒木晴香、松井生子、岡田菜穂子、川崎和也、中村八重、越智郁乃								
2.出版社 七月社		5.総ページ数 400						
3.書名 『グローバリゼーションとつながりの人類学』								
〔産業財産権〕								
〔その他〕								
-								
6 . 研究組織								
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考						
7.科研費を使用して開催した国際研究集会								
〔国際研究集会〕 計0件								
8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況								
共同研究相手国	共同研究相手国相手方研究機関							